

Abstract

フォークランド諸島の防衛をめぐるイギリスの政策

篠崎 正郎（防衛省統合幕僚監部）

1982年のフォークランド紛争に関する研究の多くは、紛争そのものやイギリス＝アルゼンチンの外交交渉を扱っており、紛争の前史的局面について軍事・安全保障の観点からは十分に論じられていない。本稿は、1970年代後半にフォークランド諸島における駐留軍をめぐるイギリス政府内で交わされた議論と、1977年にイギリスがフォークランド諸島近海に機動部隊を派遣した事例を考察するものである。フォークランド諸島における駐留軍については、何度も撤退論が出たものの、アルゼンチンの脅威がしばしば顕在化したことから、イギリスの関与の象徴と見なされ、駐留が継続された。また、1977年に機動部隊を派遣した際には、部隊の構成をめぐる軍事的・外交的要請の吻合が図られたほか、交戦規定や封鎖海域についての法的議論も進展した。概して、当時のイギリスでは国防省よりも外務省が、保守党よりも労働党が対外的な軍事的関与に積極的であった。

『国際安全保障』第45巻第1号（2017年6月）97－115ページ。